

間接オークションの導入時期について

平成 30 年 3 月 20 日

地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会事務局

電力広域的運営推進機関
日本卸電力取引所

- 第5回「地域間連系線の利用ルール等に関する検討会」において、導入可能時期の決定については、3段階のマイルストーン評価を行い、その時点の状況に応じ、確実なスケジュールに見直すことを確認。
- 第9回「地域間連系線の利用ルール等に関する検討会」において、システム開発状況の報告を行い、第二段階におけるマイルストーン評価結果と下記方針を確認いただいた。
 - 導入時期は平成30年度下期の早い段階を目指すこととしてはどうか。
 - 定期的にシステム開発状況、事業者の準備状況等の評価を行い、状況の変化を適切に見極め、工程見直しや必要な対策を講じることとする。
 - 具体的な導入開始日については、平成29年度末の開発状況等を踏まえ、導入開始の半年前に決定することとしてはどうか。
- **今回、以下の視点で評価を行ったことから、状況を報告させていただくとともに導入時期を確認いただきたい。**
 - I. 間接オークション導入に向けたシステム開発の状況**
 - ① 連系線ルール変更機能開発（間接オークション対応）
 - ② 現行システム開発および関連対策の状況など
 - II. 間接オークションの導入に関する事業者の準備状況等**

■ 開発状況のまとめ

- ① 現行システム開発 : 開発遅延、不具合対応等により、残機能の開発が更に遅延している状況
- ② システム基盤強化 : 処理性能向上対策が必要であり③の工程へ影響。更に基盤強化全体工程が遅延。
- ③ 連系線ルール変更機能開発 : 基本設計の遅れ及び、①現行システム開発の遅延、②性能向上対策の実施などの影響から年度内完成は極めて困難

- 間接オークションの導入により、公正性・公平性が確保されるとともに、市場取引量の増加に極めて大きな貢献が期待できるため、可能な限り速やかな導入が望ましいことは、第5回検討会にて確認したところ。
- 他方、昨年4月の運用開始以降、取引市場へ影響を与える不具合を繰り返し発生させ、また今年度にもおいても2件の不具合が発生していることから、現在、再発防止に取り組んでいるところであり、まずは現行システムの品質向上を図ることが最優先課題。
- また、現在の開発状況等から、間接オークション対応のシステム改修完成時期は早くとも平成30年9月末となることが見込まれる。
- さらに、間接オークションの導入にあたり、事業者の皆様においてはシステム対応、移行準備、契約変更処理なども必要となることから、十分な準備期間を確保すべきとのご意見も頂いているところ。

- 以上のことから、今回の第二段階でのマイルストーン評価としては、平成30年4月の導入開始は極めて困難な状況であり、現況を踏まえると、導入時期は平成30年度下期の早い段階を目指すこととしてはどうか。
- この際にも、例えば四半期毎など定期的にシステム開発状況、事業者の準備状況等の評価を行い、それぞれの時点における状況変化を適切に見極め、工程見直しや必要な対策を講じることとする。
- なお、具体的な導入開始日については、平成29年度末の開発状況等を踏まえ、導入開始の半年前に決定することとしてはどうか。

[①間接オークション対応]

- 連系線ルール変更に伴うアプリケーション開発は、第9回検討会での報告以降、**詳細設計及びプログラム製造・単体試験まで予定通りに完了しており、現時点において順調に進捗。**
- 現在、機能間の連携を中心とした結合試験を進めており、サーバ並列化の対応と合わせ、**総合試験は、平成30年5月中旬から予定通り開始できる見込み。**

[結合試験]：単体プログラム機能間の連携試験
 [総合試験]：システム全体の試験(アプリケーションと基盤の連携確認含む)

[②現行システム開発等]

- 連系線特殊処理機能の完成時期は、**前回報告時の完成予定時期から遅延したが、3月末までに完了見込み。**
- リリースした機能は、結合試験期間中に開発中のプログラムへ取込み可能な見込みであり、間接オークション導入への影響はない。*
- **JEPXシステム側の対応も進捗しており、移行リハーサルや対向試験は、5月中旬から予定通り開始できる見込み。**

*現行システムでの懸案（バグ）のうち、運用で対処している懸案については、間接オークション対応の開発を優先し改修を見送ることとする。



[事業者向け説明会の実施状況]

■ 平成29年6月と12月に小売・発電事業者向けに説明会を開催。

間接オークションにおけるルール変更の概要、計画提出・記載内容や各種ケーススタディ、JEPX利用に関する内容など説明を実施。

- 第1回事業者説明会（平成29年6月実施） : 計2回開催 <参加者計480名（延べ319者）>
- 第2回事業者説明会（平成29年12月実施） : 計4回開催 <参加者計332名（延べ214者）>

[事業者の準備状況]

■ 一般送配電事業者、みなし小売電気事業者（旧一電小売）や新電力数者にヒアリングを実施し、システム開発等の準備状況を確認した。

<一般送配電事業者> ・中給システムの改修は予定通り進捗しており、平成30年9月上旬頃までには完了の見込み。

<その他事業者> ・下記準備状況についてシステム改修及び運用方法の検討に着手しており、概ね平成30年上期には準備が整う見込み。

- ・一部事業者より事業者システム開発に関する詳細説明を求める要望あり
 - ✓ 事業者側システムの対応状況（経過措置計画提出の対応など）
 - ✓ 間接オークション導入後の業務運用に向けた準備状況
 - ✓ 特定契約締結に向けた交渉状況

[経過措置精算等のJEPX取引規程の見直し]

■ 日本卸電力取引所（JEPX）において、平成30年度の早い段階で変更認可を申請予定。

※ 間接オークション導入より以前にスポット市場における取引単位を100kW（50kWh）へ見直し予定。

■ 間接オークション導入時期の決定に向けた評価のまとめ

I. システム開発の状況

- ・現時点において予定通り進捗しており、平成30年9月に開発完了の予定。
- ・PMO※による第三者的な視点でも、現時点の進捗及び品質状況、開発完了見込みなどを評価し良好。

⇒平成30年9月までの開発完了が見込める状況。

II. 事業者の準備状況等

- ・間接オークション導入に向けた事業者側の準備やJEPX取引規程の変更認可の見通しなど、一部協議調整中の事項もあるが、追加説明など事業者準備の支援を行うことで、平成30年度上期中に制度移行に必要な環境が整う見込み。

※PMO（Project Management Office）：当機関の重要なシステム開発においてシステム責任者を支援し、プロジェクト管理を行う組織であり、外部有識者に委託している

- システム開発の状況や事業者の準備等も概ね予定通り進捗し、9月までに完了が見込めることから、間接オークションの導入時期については、平成30年10月目途としてはどうか。
- 具体的な導入開始日については、現時点ではシステム開発の試験も続いている中、今後の不測の事態も考慮して、システム開発の試験が完了した時点で最終評価を行うとともに事業者準備状況の最終確認を行い、平成30年8月までに業務規程附則第1条第2項に基づき、当機関理事会で正式決定することとしてはどうか。
- なお、導入時期が平成30年10月から変更となる場合には、本検討会にてあらためて相談させていただくこととする。

（参考）業務規程 附則（平成29年9月6日）【抜粋】

（施行期日）

第1条 本規程は、経済産業大臣の認可を受けた日から施行する。

2 前項にかかわらず、第2条（第2項第38号を除く。）、第17条、第107条（第1項本文、同項第3号及び第4号を除く。）、第123条の2、第125条、第126条、第128条から第130条まで、第133条から第153条（第3項を除く。）まで、第160条、第168条及び第179条（第1項第1号から第3号まで、第5号から第8号まで及び第2項を除く。）並びに附則第3条から第9条までの規定は、本機関の理事会の議決により定めた平成30年4月1日から1年以内の日（但し、経済産業大臣の認可を受けた日以降の日に限る。）から施行する。

3 前項に掲げる規定が施行されるまでの間において、第153条中第3項を第2項とする。